

資本主義と民主主義は限界を迎えたか

9月に菅義偉内閣が発足した。理想とする国家観や目指すべき社会像をどのように考えていくべきか、今後示されていくと期待したい。なぜなら、「資本主義は限界にきている」「民主主義が機能しなくなっている」との論調が増えているからである。

この250年、資本主義は人々の生活水準を劇的に引き上げた。だが、分配の失敗による格差拡大やバランスの悪い寿命延伸による医療費の膨張を招いているといった議論が聞かれている。拡大した金融市場の混乱が実体経済に悪影響を与えがちである、地球環境問題をどう扱うのか、という論点もある。低賃金や低価格が競争力にならなくなっているという文脈で、デジタル革命やAIの発展に資本主義が対応できていないといった批判もある。

そこに未曾有の体験となった世界的なコロナ禍である。集積と規模拡大が止まり、利益を追求する考え方は影を潜めるだろうという見方がある。反グローバリズムがますます台頭し、世界のガバナンスに構造変化が起きるとする説もある。

他方、時として感情論が横行するソーシャルメディアの影響もあって、民主主義は社会の分断をもたらしている。民主主義の重要な原理は多数決だが、それと同じレベルで少数派の権利を守ることが要件である。多数派が好き勝手に振る舞えば、少数派は社会を信用できなくなり民主主義に参加しなくなる。多様な価値観や意見を俎上に載せた

上で、正しい妥協や譲歩を探るのが民主主義の機能のはずだった。

資本主義と民主主義は、グローバル化との関係においても難局を迎えている。これまでのところ21世紀は、民主的ではない国ほど経済成長率が高い傾向がある。それはグローバル化のフェーズと民主的ではない国家の発射台が低かった故かもしれないが、市場メカニズムではなく為政者が独裁的に政策を行った方がうまくいった事実がある。

元来、民主主義は国民が持つ主権の行使であり、国境を前提にしたものであるためグローバル化と親和的ではない。特に福祉が充実している国家は、コストを負担していない外国人にその福祉を提供できない。先進国で見られる排外主義や自国ファーストといった動きは、起こるべくして起きている。

資本主義や民主主義は限界を迎えたのだろうか。ただ、資本主義や民主主義を十分に代替できそうな仕組みも見当たらない。ならば、種々の課題への処方箋がシステムの内側にないかと考えてみてはどうか。

資本主義とは弱肉強食の市場原理主義であり、公が責任を放棄し、人々に自己責任を求めるものと捉える向きがある。しかし、資本主義以前の重商主義が特権的な商人を保護して富を作ろうとしていたこととの対比でいえば、資本主義は個人や

零細・中小企業を含めて広く生産手段の所有を認め、自由に競争することで富を生み出そうというシステムである。利益や報酬の追求が生産のインセンティブとなり、実際にそれが技術革新をもたらした。また、自由といっても放任ではなく、労働法制や社会保障などのミクロ的な制度の整備が進められ、マクロ的にも財政金融政策が導入されて資本主義は大きな成功を収めた。

つまり、資本主義は一部の人ではなく、全ての人に開かれたものであり、同時に弱者への目配りが相当になされた仕組みになっている。政府の役割は富を生み出すことではなく、自由な競争と公正な分配のための制度インフラ（公平・公正なルール設定）の整備である。菅首相は「自助・共助・公助」を政策理念として掲げているが、自助を自己責任と読み替えた批判は当たらないだろう。個々人が能力や個性を実現できるようにしたり、それを促したりするための基盤を作るのが政府の役目であり、それは自助を応援するということである。

渋沢栄一が人格形成の重要性と社会貢献を説き、それが営利と一体であると考えたように、資本主義は人間性に裏打ちされている。「神の見えざる手」と言ったアダム・スミスも、人間に内在する共感性や道徳が、自由競争を機能させる上での条件と考えていた。資本主義とは、もともと道義や寛容を兼ね備えている。

道義とは人の踏むべき道であり、パイの奪い合いや他者の不幸を代替にした利益は受け入れられない。高く売りたい売り手と安く買いたい買い手が、双方ともに満足度が高まるからこそ取引が成立する。地球環境の悪化や人権の侵害が資本主義の持続性を損なうことになるように、E S G要素

と経済成長はトレードオフではない。

また、寛容とは、自身と異なる意見を理解することであり、まさに多様性の拡大である。これからのイノベーションの源泉は多様性にこそあるが、女性、高齢者、外国人など、労働面だけを見ても日本は多様性に欠けている。金融分野でも、家計の資産は預貯金だけが極端に分厚く、資本の生産性がかなり低い。幸か不幸か、多様性について、日本は伸びしろがかなりある。

このように考えてくると、SDGs視点の経営やE S G投資は、まさに道義と寛容の実践そのものであり、原点回帰的である。他者に共感する技術を磨くことは、リスクテイクによって大きな利益を得る機会が増えることに他ならない。そうした社会を目指す営みは、資源配分を効率化させる社会資本の形成といってよく、未知の環境変化に順応できるレジリエンシーも高める。

自らの知恵や権利が守られず、模倣や収奪が広がる社会では、いずれ誰も頑張ろうとしなくなる。社会のガバナンスが失われるような分断の深刻化は、いずれのグループにとっても得策ではない。結局、どれだけ手間がかかっても、民主主義は劣化しないよう手入れし続けるしかない。たまたま資本主義と民主主義の課題が噴出してはいるが、幸福度の向上に普遍的に寄与するのは、これからも自由な資本主義と民主主義であるだろう。

[著者]

鈴木 準（すずき ひとし）



執行役員 調査本部副本部長
兼 政策調査部長